

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和5年6月22日

愛媛県知事 中村 時広 殿

提出者

住 所 愛媛県新居浜市磯浦町16番5号

氏 名 住友共同電力株式会社

代表取締役社長 丹 一志

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0897372194

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	住友共同電力株式会社
事業場の所在地	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号
計画期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	電気・ガス・熱供給・水道業
② 事業の規模	発電電力：3,883GWh(火力・水力発電所) 送気量：2,097千トン(火力発電所)
③ 従業員数	206名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	使用する電気設備の一部からPCB廃棄物が発生 本社・各水力発電所・各変電所→特別管理産業廃棄物保管場所(PCB)→処分会社(外部委託)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙のとおり

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	排出量	56 t	t
	(これまでに実施した取組) 既に使用している設備においてPCBを抑制する方法はない		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	排出量	9 t	t
	(今後実施する予定の取組) 同上		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) PCBを専用の保管場で分別保管している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) PCBを専用の保管場で分別保管する

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
(今後実施する予定の取組)			

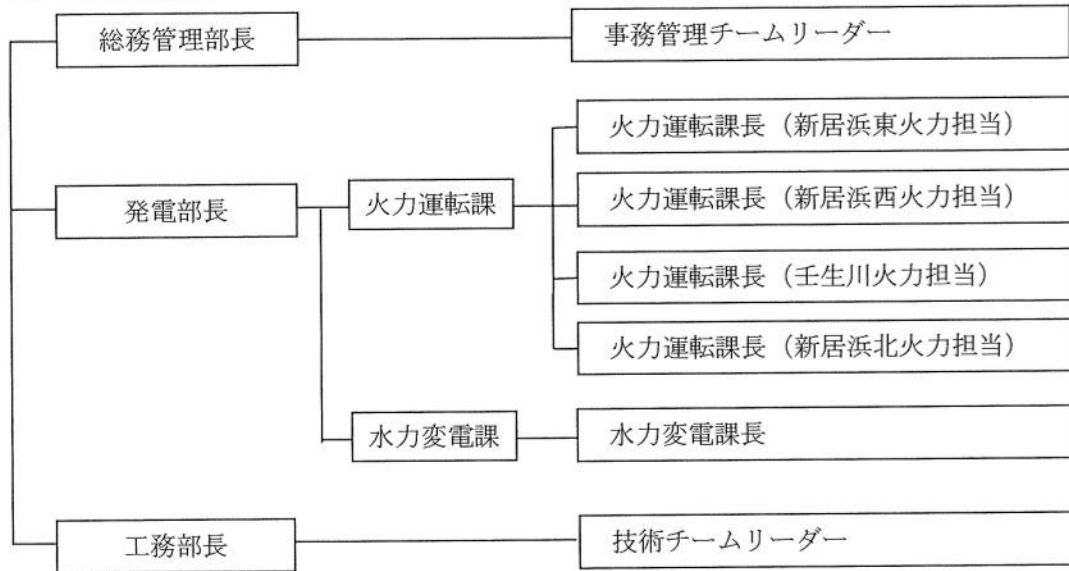
自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	自ら埋立処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB	
	全処理委託量	56 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・PCB廃棄物無害化処理認定施設にて適正に処分する（委託） ・上記処理施設において、PCB絶縁油は燃料として有効利用される		

②計画	【目標】	
	特別管理産業廃棄物の種類	PCB
	全 処 理 委 託 量	9 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t
(今後実施する予定の取組) 同上		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和4年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	0 t
	(今後実施する予定の取組等) 特になし	
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハマまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

(1) 組織図(廃棄物関係のみ)



(2) 職務分担(廃棄物関係のみ)

職名	職務内容	
	全般	産業廃棄物の管理に関すること
総務管理部長	総務管理部業務の掌握	
事務管理チームリーダー	事務管理業務	本社関係の廃棄物の発生量の把握、減量化対策、処分委託、マニフェストの保管等
発電部長	発電部業務の掌握	産業廃棄物処理責任者
火力運転課長(新居浜東火力担当)	火力発電所の運転管理業務	各火力発電所・水力発電所・変電所の廃棄物発生量の把握、減量化対策、処分委託、マニフェストの保管等
火力運転課長(新居浜西火力担当)		
火力運転課長(壬生川火力担当)		
火力運転課長(新居浜北火力担当)		
水力発電課長	水力発電所・変電所の運転管理業務	
工務部長	工務部業務の掌握	
技術チームリーダー	技術管理業務	環境保全対策の立案、推進、調査など 発生量の全社的把握 技術的検討 関係資料の作成ならびに届出
技術管理者(中間)		技術管理者(脱水機)
技術管理者(最終)		技術管理者(岩鍋灰処分場)
産業廃棄物処理統括者		産業廃棄物処理統括者
特別管理産業廃棄物管理責任者		特別管理産業廃棄物管理責任者